

ミクロネシア連邦 (FSM) 情勢 (2014 年 12 月分)

在ミクロネシア大使館

1 内政

米国への庇護申請希望者がヤップ港に漂着

11月18日、36名の不法入国者（インドネシア人2名、ネパール人16名、インド人18名）が乗船している船がヤップ港に漂着した。同人らはハワイで庇護申請を行う目的で航海中だったが、途中で食料や燃料が底をついたためヤップ港へ入り、支援を求めたもので、FSMで庇護申請を行う意図はないと表明している。連邦政府及び州政府は国際移住機関（IOM）、現地NGOやコミュニティ等と連携し、日常生活品の供与及び法的支援等を含めた緊急人道支援を行っている。また、11月26日には連邦議会で2万5千ドルの人道支援金の支出が承認され、水や食料、衣類、医療支援等に使用されることとなっている。

パプアニューギニア（PNG）人漂流者救出

11月24日、FSM漁船がFSM海域で漂流している船を発見し、同船を保護した。同船にはPNG人2名が乗っており、5ヶ月近く漂流していた模様。11月29日に最も近隣であったポンペイ港に入港し、身元が確認されたもの。州立病院での身体検査後、現地のNGOや教会から食料や衣料及びシェルター等が提供され、本国帰還を待つこととなった。

ベトナム漁船4隻が違法操業で拿捕

12月1日、ヤップ州政府はFSM海域においてIUU（違反、無報告、無規制）操業の疑いのあるベトナム漁船4隻を拿捕し、同州裁判所に起訴した。また連邦政府もIUU違反等について船長らの取り調べを行った。最近パラオで同様の事件が起こっており、FSM司法省からパラオ司法省に照会中ではあるものの、同省は拿捕漁船はパラオでIUU漁業を行っていた船と同じグループのものと考えている。

日本漁船の解放

12月11日、FSM司法省により拿捕された我が国海外まき網漁船「第28常磐丸」は、FSM連邦裁判所に供託金を積み立てることによって解放された。司法省による起訴内容について船主側は否認しており、民事及び刑事裁判が継続されている。

ヤップ州及びコスラエ州における州知事選挙

11月4日、ヤップ州及びコスラエ州において正副州知事選挙及び州議会議員選挙が実施された。ヤップ州では、州知事にトニー・ガンギヤン(Tony Ganngiyan)氏、副知事にジェイムス・ヤンゲタマイ (James Yamgetmai) 氏が選ばれた。

また、コスラエ州知事は選挙の結果、現職のジャクソン (Lyndo H. Jackson) 氏と現州議会議長のシバ (Gibson Siba) 氏の決選投票が1月6日に実施される。副知事はシグラール (Carson K. Sigrah) 氏が再選された。

2 外交

モリ大統領がイスラエルを公式訪問

11月30日、モリ大統領はイスラエルを訪問し、両国の関係強化を図った。モリ大統領は2023年問題に対応するため、また食料の安全保障及び経済活動の向上を目指し、イスラエルに特に農業、漁業、観光業、再生可能エネルギー分野等における支援を要請した。イスラエル首相は適切な技術チームの必要な分野への派遣を検討する旨発言した。

なお、同訪問にはエマ夫人、ロバート外相、ヤティルマン環境・危機管理局長、ウェリー連邦議会副議長、ロジャー・モリ資源開発省顧問等が同行した。

第2回韓国・太平洋島嶼国外務大臣会合を開催

12月2日、韓国は太平洋島嶼国13国を招き、さらなる地域的協力及びパートナーシップ強化の可能性を協議した。韓国外相は当フォーラムを通じ、太平洋島嶼国との協働関係を深めたい旨言及し、FSM政府を含む島嶼国側からはCOP21や気候変動における韓国からのサポートを呼びかけた。また投資、エネルギー、海洋及び漁業分野における協力を確約し、韓国からは地域的能力強化への韓国・PIF協力基金を拡大する計画が発表された。なお、第1回韓国・太平洋島嶼国外務大臣会合は2011年に開催されている。

日本大使公邸にて天皇誕生日祝賀レセプションを開催

12月5日、天皇誕生日祝賀レセプションが大使公邸にて行われ、アrik副大統領ご夫妻、イコシア財務大臣ご夫妻、プレトリック外務副大臣、デイジーミクロナシア短期大学学長、在ミクロナシア連邦米国及び中国大使をはじめとする外交団、NPO等民間団体関係者及び在留邦人など約100名が出席した。

中国商務部高官がFSM来訪

12月22日-25日、Fang Qiuchen 米国・オセアニア局副局长を筆頭とした中国商務部高官4名がFSMに来訪した。

中国商務省高官はモリ大統領への表敬訪問で、同大統領が訪中時に要請していた開発協力に関する委員会の設立に対し前向きな姿勢であることを表明した。また同大統領は同委員会が近いうちに正式に設立されるよう期待を示した。

中国代表団とFSM外務省他関係省との合同協議では、同委員会の成果に関する覚書(MOU)の内容に合意した。同MOUには運営原則、主導機関、メンバー構成等が含まれており、第1回委員会開催が予定されている2015年3月に署名されることになっている。同MOUは、署名後10年間有効となる。

3 経 済

FSM排他的経済水域への入漁料収入増加

11月20日、国家海洋資源管理局(NORMA)はFSM連邦議会に対して日本及び台湾と入漁料を含む漁業関連交渉を終えたことを報告した。いずれの国、地域とも、2015年の入漁料についてナウル協定参加国の合意した基準額である1日当たり8,000ドルを上回る額で合意した。日本については、1日当たり8,521ドルで2300日を割り当て、合計19,6百万ドルと2014年の13,2百万ドルを超える入漁料で合意した。また、台湾とは1日当たり9,500ドルで昨年と同じ1540日を割り当て、合計14,7百万ドルと昨年の9.24百万ドルを超える入漁料で合意した。既に米国は7月に島嶼国全体で90百万ドル、8,300日で合意しており、そのうちFSM分は11.4百万ドルを占めており、昨年の2倍以上となっている。

2014年補正予算の議会承認

11月29日、第5回連邦議会特別会合において、2014年度補正予算36.9百万ドルの割り当てが承認された。これにより、2015年度の国家予算が90百万ドル以上となったほか、20百万ドルが国家信託基金に追加配分されることになり、9月に充当された10百万ドルとあわせると今年度の信託基金造成額は合計30百万ドルとなる。

民間建設会社がFSM連邦政府を起訴

12月17日、チューク州ウエノ島道路建設工事を請け負っていたマーシャル諸島の民間会社Pacific International, Incorporated (PII)は、2013年にFSM連邦政府プログラム管理部(Program Management Unit: PMU)が同社との契約を解約したことについて、最高裁判所に提訴し、同社が受けた被害総額約14百万ドルの賠償を要求している。連邦政府は2009年に26百万ドル相当のプロジ

エクトを同社に委託したが、事業の進捗状況が大幅に遅れていること等により、契約を打ち切っていたところである。

PII 側は連邦政府から提出された計画書や設計書が非常に不明瞭であり、その是正措置に追われたため工期が延伸したが、契約上で合意されている許容範囲内の遅れであったこと、また政府側の不適切な対応により、遅延がさらに助長されたと主張している。

4 経済協力

第 8 回 JICA 研修者懇談会の開催

11 月 13 日、第 8 回 JICA 研修参加者懇談会が、坂井大使、ロバート外務大臣や JICA ボランティア出席のもと開催された。同会は、2006 年に FSM からの JICA 研修への参加者間の友好のために設立された。JICA 岩崎所長によればこれまで約 450 名が日本での研修に参加しており、ヤップ州、チューク州、コスラエ州に続き、ポンペイ州においても同会評議員が選出された。また、10 月 25 日は、チューク州支部による 2 回目の同会会合が開催されている。

ワクチン保管のための発電機の供与

11 月 27 日、JICA フォローアップ事業により、ワクチンの低温保管のために必要な自動作動式発電機が供与された。同発電機が停電時に手動により作動させていた発電機に替わって設置されたことで、1 百万米ドル相当のワクチンを適切に保管することが可能となった。

チューク州立病院への浄水装置の設置

12 月 22 日、USAID はチューク州立病院に浄水装置を供与した。これまで入院期間中に断水を経験してきた患者達は、今後一貫して清潔で安全な水の供給を受けることが可能となる。

5 その他

初の看護プログラム卒業生が戴帽式

12 月 15 日、ミクロネシア短期大学看護プログラムを終えた第 1 期卒業生 10 名がポンペイ・スモール・ビジネス・ディベロップメント・センターにて戴帽式を行った。式典には、スキリング保健省大臣やポンペイ州立病院のメディカル・サービス主任らが出席し祝辞を述べた。

ミクロネシア短期大学第 60 回卒業式典

12 月 18 日、同大学ナショナル・キャンパスにて第 60 回卒業式典が執り行わ

れ、家族など約 600 名が出席する中で学生 230 名が卒業証書を受け取った。デイジー学長及びダカネイ保健科学部学部長が祝辞を述べ、卒業生の前途を祝した。当館から坂井大使が臨席し、我が国からの留学生である清水華恵さんが海洋学科を卒業し優秀賞を授与された。

(了)